

# 平成 26 年度第 1 回 恵那市行財政改革審議会【要約】

日時：平成 26 年 8 月 26 日（火）午後 1 時 30 分～

場所：東野コミセン 大会議室

---

- 1 委嘱書の交付（交代委員） 2 会長あいさつ
  - 3 市長あいさつ
  - 4 会議の公開、会議録の公表について（確認）
  - 5 議事
    - (1) 行財政改革行動計画の達成状況について
    - (2) 長期財政計画について
    - (3) 恵那市人口推計について
    - (4) 日本創生会議『消滅可能性都市』論から行財政改革を考える  
（鈴木誠オブザーバーによる講話）
    - (5) 行財政改革審議会の進め方について。
    - (6) 第 2 回恵那市行財政改革審議会の日程について。
    - (7) その他
-

## 1 委嘱書の交付（交代委員）

■司会（事務局） 皆様、こんにちは。今朝の出勤時には子どもたちが登校する姿が見られた。今日から2学期だ。そういう姿を見ると、今年の夏も終わったと感じた。

ただいまから平成26年度第1回恵那市行財政改革審議会を開催する。本日の資料は事前に送付してあるが、手元に資料がないという人にはこちらで準備する。

委員の交代があったので、委嘱書を交付する。名簿の4番、大矢委員だったが、新しく矢頭委員に就任いただく。オブザーバーは新しく鈴木誠愛知大学教授に交代する。委員は自席で起立して受け取ってほしい。

〔 市長から委嘱書を交付 〕

■司会（事務局） 一言自己紹介をお願いします。

■委員 皆さんと協力して話し合っていきたい。

■オブザーバー こんにちは。オブザーバーの仕事を仰せつかった。合併前から地域自治区、地域協議会、現在恵那方式と言われるまでの制度の導入にいろいろ協力し運営に関わる機会を得てきた。その縁で就任した。よろしくお願いします。

## 2 会長あいさつ

■司会（事務局） 会長からあいさつをいただく。

■会長 皆さんこんにちは。平成26年度も8月の半ばとなり5カ月を過ぎた。恵那市の第2次行財政改革もあと1年7カ月になった。行動計画の着実な推進を行政の方々にお願いしたい。新たに委員になった方、オブザーバーの先生、矢頭委員には忙しいと思うがよろしくお願いします。

合併して10年経ったが問題が山積している。皆さん方委員の忌たない御意見をいただき、オブザーバーからはよそから見た、そして専門的な目を見た恵那市をしっかり指摘していただき、厳しい意見をいただき、皆様方とともに恵那市が繁栄するよう、人口減少が少しでも少なくなるよう、議論を進めていきたい。

本日の議事は、行財政改革計画の進捗状況の確認と、今後10年、20年先の恵那市の財政の説明を受ける。それと、オブザーバーから、行財政改革の講演をいただく。それを踏まえて次期の行財政改革大綱の策定に向けて根幹をなす議事なのでよろしくお願いします。

最後に、市の執行部に情報提供をお願いしたい。この中に委員を務めた方がおられると思うが、市からごみ処理施設の運営専門委員会、介護保険の運営専門委員会、特にささゆりの湯の運営専門委員会等々があったと思う。その委員会の議論がこれからの審議会の審議の中で重なる点が出てくると思う。今まで答申、検討したことの情報の提供を、次回の

審議会で結構なのでお願いしたい。その情報を得ながらこれからの審議を進めたい。

### 3 市長あいさつ

■司会（事務局） 可知市長からあいさつをする。

■市長 広島では大変な災害があった。先日南木曾町へ行き、現場を見て思うことは、どのような形で避難したらいいのか悩まれると思うが、災害は地震、火災、風水害などがあるが、その災害ごとに方法が変わる。どう避難確保、避難指示をするか我々としても悩むところだ。

先日は私の携帯に夜中に5回ほどメールが入り、その都度確認した。いかにして市民の命を守るか一番大きな課題だ。その時にどのように情報を把握して確認するか。来たる8月31日に恵那市を挙げて防災訓練をするので参加してほしい。あらゆる角度から、どのような形で自分たちの恵那市を守るかを考える、大切な時期だと思う。

矢頭委員、鈴木先生に委嘱した。よろしくお願いします。鈴木先生には合併前から深く恵那市に関わっていただき、すべてを知り尽くしてくれている。そのような中で行財政改革をどのように進めるか提案をいただけるようよろしくお願いします。

今日は「恵那市の経営」の平成26年度版を説明する。平成18年から出している。これで行財政改革の進捗が分かるようになっている。112、113ページに、第2次行革大綱によってどのような削減ができたかの表がある。113ページの一番下に、平成18年から23年の軌跡、66億4300万円という数字が入っている。それだけの効果があった。その内容は、112ページ、人件費の見直しが35億6千万で、66億4300万の53.6%だ。その後の実績を見ても3分の1は人件費だ。それでも、128ページ、東濃5市の市民に対する職員数の表で、1000人あたりに恵那市は10人。多治見市は6.1、土岐市は8.4、瑞浪市8.8、中津川9.1。東濃五市でも恵那市はまだ人件費が高い。職員数が多い。いろいろな要素があるが、比較して見るとそうなる。さらにその辺も踏み込んだことが必要になると思う。第2次行財政改革大綱は27年で終期を迎える。そして新たに次の大綱を策定する。どのように取り組んでいくかは大変難しいところだが、これを実行しないと恵那市は厳しいことになる。

5月に日本創生会議が人口減少について発表した。恵那市も20歳から39歳までの女性が50.2%で、50%以上減少するところは消滅する可能性のある市町村だという言い方をしている。岐阜県では42市町村のうち17の市町村がそれに当たるという発表があった。たとえ0.1増えようともそのような状態だった。多治見市は50.1、恵那市が50.2。人口減少に歯止めをかけると言っているが、それはそれとして、人口減少に正面から向き合い、どうするか考えていかなければいけない時期にきている。人口が減っても将来人口を増やすことを考えればいいじゃないかという考えもあるが、日本では全国的に人口が増えるところは8都道府県しかない。恵那市は合併して今年で10年の節目なので、これを機に新たな

方策を考えないといけない。いろいろな御意見をいただきたい。

#### 4 会議の公開、会議録の公表について（確認）

■司会（事務局） 加藤委員から欠席の報告がある。この会議は公開し、会議録も公表するというので承認をいただきたい。

2時間を目途にこれから会議を行う。進行は神尾会長にお願いする。

#### 5 議事

##### (1) 行財政改革行動計画の達成状況について

■会長 事務局から説明をいただく。

[ 事務局から資料に基づき説明 ]

■会長 質疑はあるか。

■委員 95 ページ。新しい自治の仕組みの確立。現在元気発信事業や、市民協会からの橋渡しの事業、地域協議会実行組織にかかわる事業等々について市の予算があるが、私もこの審査に当たり、市民との協働提案型について、本来の市の施策に取り込んでないといけない課題もあると感じる。たとえば、岩村の佐藤一斎の生涯教育を進めているが、これにともなう普及的な資材を、団体の経費でかなりの金額を落としている。これも、三学の生涯教育では行政の施策で措置すべきだ。住民団体の問題提起を十分わきまえ、時限立法で財源措置をして、あとはお金がないとその事業は終わりなのかというきらいもあり、まず市民のやる気を削ぐことになる。このことを過去の実績に基づいて、たまたま今総合計画の立案の時期でもあり、今後の財政を含めて総合計画の中で置き換えることについては総合計画審議会、各部会で考えていく必要がある。元気発信事業や市民協会の補助的な事業、地域協議会の実行組織の事業の予算については、もう少し考え方をまとめて再編する必要があると思う。今後の考え方を聞きたい。

■会長 担当から説明を求める。

■まちづくり推進部長 今後の自治の仕組みを踏まえた市政のあり方の質問だと思う。現在 28 年度に実施する第 2 次総合計画策定に着手したところだ。その中で、とりわけ自治の仕組みの中で、市民活動への支援のあり方を議論いただく。2 つに分けて説明する。1 つは、各 13 地域の地域自治区ごとの地域のまちづくりに対する仕組みと支援のあり方。2 つ目は、地域全体を目的をもって活動している、特定の目的で動いているところへの支援のあり方。

1 点目は、地域自治区を中心とした支援のあり方として、今後望ましい仕組みとしては、地域自治区の中の実行組織である母体が、より個別に事業をするのではなく、地域住民全

体をつなげるような中間支援的な役割が望ましい。支援としては、現実に現下にある課題を解決するような、たとえば人口減少、健康寿命の延伸、災害対策、これは当然なかなか解決できないものだが、それを守っていくまちづくり。これに対する支援。そうは言っても、守っていても人口減少や高齢化がどんどん進む。積極的に地域経済を活性化したり移住定住を促進するような行動をしないといけない。その行動は、隣接する地域が連携してやらないといけない。こういうまちづくりに対する支援、地域連携の支援、地域独自の支援が必要。

一方では、全体を通じて、目的別に活動を展開する、市民協会を中心とする支援や元気発信事業を、市と協働を前提としているが、私どもが検証している中で、行政との協働の中で、行政ごとの連携が取れていないのが課題だ。活動そのものが効果的に展開できない。我々行政間で市役所の中の組織が横断的に連携し、市としてやるものは市がやる。ただ、市がやることには限りがあるので住民に主体的にやってもらわないといけない。それが協働だ。今はお互いに遠慮していて協働にならない。そこを見直す必要がある。

地域の仕組みと支援制度を固めて、市全体の領域では、地域全体のまちづくりを補完する仕組みの中で支援制度を検討している。

■委員 行財政改革についてはこの75項目を進めていかなければならないと思うが、反面、地域自治区にとっては非常に大きな問題で、そのためには地域力、自治力を地域がつけていかないと大変なことになるということで、行財政改革と自治の仕組みづくりは並行して進めなければならない課題だということだ。地域協議会制度がスタートして10年近くになるが、各地域自治区には温度差が出ている。特に、ある自治区では行財政改革の事項が大きな議題になってしまっている地域協議会もある。地域協議会も自治連合会等も難しい問題もあるが、地域力をつけるために具体的にどう取り組んでいくのか。

もう1点、意見として。各部課が組織目標として主要事業の達成状況を出している。私は教育委員会の行政評価委員会委員もやっていてそこでも話したが、この取り組みについて、総合計画は5年のスパンで1年1年検証して取り組むということだと思うが、目標達成が95%と掲げているが、気になる。中身を見ると、主要事業として取り組むものの中身として適当なのかと思うような目標もある。95%にこだわっていると難易度の低い目標になるのではないか。たとえば、目標設定にあたり難易度が高い、中程度、低いという評価基準を作り、それも目標を出す上での評価としていただければ、高い目標で各課で取り組めるのではないか。回答は必要ない。参考にしてほしい。

■会長 先の1点の回答を求める。

■まちづくり推進部長 地域力の向上について。一昨年から地域協議会と自治連合会の合同で、今後の地域の自治のあり方について検討をいただいている。今年もそのテーマで、秋までに方向性を出す。1つは、平成17年に地域自治区制度をつくり、現在10年間を検

証している。恵那市の13地域には歴史があり、自治連合会を中心に区ごとにきちんとやってきた地域と、地域全体が1つになって地域協議会やまちづくり実行組織がやってきた地域、それぞれ事情がある。住民に広く伝達する機能はいいが、まちづくりという、面として人をつなげる時、自治連合会と地域協議会の役割、地域単位でより多くの人に参加してもらい、人をつなぐ地域づくりの仕組みが必要だ。実行組織自ら事業を展開するのではなく、実行組織が個々のまちづくりを担っている人たちとのつなぎ役をすることで地域力が向上する。

もう1点は、特に地域の皆さんにお願いしているのは、20代から40代の若い人たちに今後のまちづくりに対する意見を聞いてもらうことだ。次の時代を担う世代がより多くまちづくりに参加するためにもそういう機会を作り、今後の地域の将来像を議論することが大切だ。

移譲、まとめると1点は全体を通じて人と人をつなぐ仕組み。もう1点は次の世代を担う人づくり、さらにはその子どもたちが地域社会に参加する仕組みをつくるのが将来的な地域力につながると思う。

■会長 ほかに。

■委員 97ページの8。効率的な組織機構の構築。リニアまちづくり課ができるが、リニア開業に向かって市として最大限にこれを活用するということだ。ただ、期待はするが不安もある。1つが、リニアができ、少子高齢化の中でそれを利用する人が限られるのではないか。高齢ビジネスを展開するなどの業者はいると思うが、少なくなる人口で、新幹線とリニアがお客さんを奪い合うことになる。採算が取れなくなる危険もあると思う。もう一つは、東濃の駅を5千人が利用するというのが本当なのか。そういう問題点や危ぐを市も検討して推進するのだと思うが、ベースとなる将来予測、結果的にはバラ色の夢というものが限られた業者による査定で進んでいるのか心配だ。複数の業者による厳しい査定のもとで今一度評価して、いいということになれば大手を振って計画を進めればいい。市民にはその辺がどうなっているのか見えない。質問する。

■会長 担当からの回答を求める。

■建設部次長 岐阜県のリニア活用戦略の数字を基に恵那市の活用戦略を作っている。複数の業者に基づく評価というのは今はやっていない。個々の事業はこれから評価、予測を精査する必要があると思っているが。

■会長 ほかに。

■委員 行財政改革も長くなったが、当初から箱ものの処分が一番問題になり、いろいろ視察した。先ほどの説明で、所有地の処分や指定管理に出す方針、また直に運営しないといけないのかという事項があった。実際、箱ものの処分、運営は大体一区切りになったのか。それから、指定管理に出したところの管理運営が手が届いていないと感じて質問した

ことがあるが、そういう目標管理はどうしているか。それから、子ども園の説明に歩いて  
いるようだが、子ども園自体についての父兄の不安もある。統合問題にも意見を言ってい  
る。そのあたりの基本的な線を聞きたい。

■会長 事務局。

■総務部次長 合併直後には458施設あった。それが今年4月1日に414施設になり、44  
施設は地元に移譲したり廃止したりした。が、やはり恵那市内の施設の数是他市に比べて  
1人当たりで2倍ぐらいある。新しい行革では、人件費の削減、公共施設の削減、ただし、  
公共施設の削減には市民の痛みが伴うので、そこを行革の中心にして今後10年で縮小しな  
いと財政的負担は減らない。

指定管理施設は、414のうち110施設で導入している。早いものは導入して10年近い。  
平成28年3月末に110の施設では一旦区切ることにしている。この審議会で、この110  
施設の指定管理をこのままするか、休止、廃止、移譲するというメスを入れることが今回  
の行革の中心の課題となる。

■会長 ほかに。

■教育長 子ども園について。来年度4月の実施に向け、子ども園の説明会を各園プラス  
アルファで連夜行っている。新聞にも出たが、署名もあった。1万ほどあった。そのうち、  
市内が7000。署名要旨が3点あった。1、来年度4月からの実施を遅らせてほしい。2、保  
育料を値下げしてほしい。3、園の自園給食を維持してほしい。これが連記してある署名だ  
った。私どもはまず子ども園のスムーズな実施を考えているので、自園給食については棚  
上げさせてもらい、遅らせることについては説明、情報不足だったということ謝罪しな  
がら。ご存知だと思うが、これは平成18年から総合計画に基づき進めてきた。当初は25  
年の子ども園実施を目指していたが、いろいろ国の動きがあってその後遅れて今日に至る。  
趣旨そのものについて反対されているわけではないと捉えている。懇切丁寧に誠意を持っ  
て説明している。

中学校の統合は、今夜恵那南地区中学校あり方検討委員会を実施する。前回は串原小中  
学校、恵那西中学校、上矢作中学校を委員に視察していただき生徒の学ぶ様子を見ていた  
だいた。御意見もあるので、今日さらに共有しこの後どうしていくか話し合う。恵那南地  
域の小学校は、少子化が進む中で、5つある旧自治体が30年後を考えるとコミュニティー  
が1つにならないといけない。子どもたちが30年後のリーダーになる子どもたちを育てな  
いといけない。子どもが少なくなるだけでなく、私立中学、高校、なし崩しのようの子  
どもも大人も意識も足も西に向いていっている。何とかきちんとした中学校教育を行いたい。  
理想を掲げて話す、最終的には地域の意向を受けて方向を定める。

■会長 南の統合については、3年ほど前、これについての答申をしている。それも参考  
にしてほしい。

ほかにはないか。ないようなので、次に移る。

## (2) 長期財政計画について

■会長 事務局からの説明を求める。

[ 事務局から資料に基づき説明 ]

■会長 意見、質問はあるか。

■委員 資料で、一般財源の見込みを示しているということで、今までとはここに上げた報告が歳入も歳出も全然違うのだが、そういう意味で、たとえば 24 年度の決算が 219 億 5100 万、歳出が 204 億 5100 万と、前年度までとは表のトータルが違っている。そういう理由で理解する。ただ、平成 24 年の決算では、歳出が各項目少しずつ少なくなっている。多分何かが抜いてあると思うのだが、その辺を教えてほしい。恵那市の経営 26 年版の 121 頁と歳出の数字が違うこと。

第 2 点は、歳入も歳出も努力されて、特に歳出は予算が減額するのに応じて厳しい対応をとっているが、平成 37 年に実質公債費比率や経常収支比率、財政力がどういう数字になるか、参考までに教えてほしい。

第 3 点は、今まで合併して 10 年、人件費と物件費がまだほかの市と比べても全国でも非常に高い数字にあるのは大きな問題だと思う。減額する努力をしているが、平成 37 年には改善されるのか。意味のない指標かもしれないが、人件費と物件費を足して歳入の合計に対する比を見ると、26 年ぐらいまでは 33%、28 年度以降は 37~38%を維持している。急に値が大きくなるのは、素人目には人件費、物件費が高止まりしているように思う。それについて教えてほしい。

■会長 事務局。

■財務課長 121 ページの一般財源と、決算との差。121 ページの歳入を見ると、一般財源は市の裁量で使えるお金で、地方税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債、繰越金といったお金です。それ以外は特定財源といって用途が決まっているので、一般財源から外してあります。

実質公債費比率は、地方債発行をするのでそれを推計している。実質公債費比率は基本的に標準財政規模が分母となっている。標準財政規模とは、その団体が通常収入するであろう一般財源の総量で、市税などによって影響があるが、基本的には私どもの推計からいうと最高でも 16%ぐらいで推移する。地方債を発行しても 18%まではいかない。今の行革の計画の 18%を超えない。

人件費と物件費。表の一番下、定員適正化計画とかファシリティマネジメントといった

ものをやりながら、ここは削減しないといけないという目標の数字だ。こういったものが必要だと考えている。

■委員 第2点の歳入の歳出の合計については分かったが、歳出の人件費、扶助費、公債費、物件費、その他経費、投資的経費が、121ページの決算と、数字が低くなっている。決算だから変わらないはずだと思うが。

実質公債費比率については分かった。経常収支比率や財政力について、参考として知りたい。

■会長 後のは意見として承る。回答を事務局から。

■財務課長 この投資的経費は、国の補助金や地方債、特定財源が入っており一般財源ではないものも入っている。一般財源は投資的経費でいうとどれぐらい必要かという、今までの平均では40%になる。たとえば10億円の工事をすると一般財源は4億円になる。扶助費でも、一般財源以外に国の負担金、児童福祉法などに基づいた負担がある。そういったものが歳出のところに上がってくるので、その残りの部分に一般財源が必要になる。一般財源見込みだと、特定財源の国の補助金、地方債、県の補助金、そういうものが入っていない。それで一般財源ベースよりも事業費ベースは上がることになる。

■会長 ほかに御意見、御質問はないか。ないので、次に進む。

### (3) 恵那市人口推計について

■会長 事務局からの説明を求める。

[ 事務局から資料に基づき説明 ]

■会長 御質問、御意見はないか。本間委員。

■委員 確認したい。全市の人口推計の数字、平成27年から32年の数字、先ほどの一般財源見込みの説明の住民税の額はリンクしてないと思うが。減少が大きい割には住民税の変化が小さい。

■会長 事務局。

■財務課長 市税では、人口減少を使っているが、もう一点の要素として内閣府から出ている中長期経済財政に関する試算から経済成長を毎年1%入れている。人口減少が下がるが、上がる要素も入れているのでこうなる。

■会長 ほかにないか。ないようなので次に移る。

### (4) 日本創生会議『消滅可能性都市』論から行財政改革を考える

(鈴木誠オブザーバーによる講話)

■会長 オブザーバーから講話をいただく。

■オブザーバー

熱心な議論が続いたのでお疲れだと思う。これから話すことは皆さんには耳にタコができるようなことかもしれない。が、何を言っているか、意外と正確には知らないと言われる。日本創生会議の『消滅可能性都市』について話題にしてみたい。

今回、行財政改革審議会という場でこういう話題を恵那にどう引き付けるか分かりにくいかもしれない。私は岐阜経済大学という大垣にある大学にいて、そこから愛知大学に移った。今年で4年目になる。これで少子化、高齢化の地域の課題についてきっぱり関わりをなくして、自分のやりたいことをやろうと思っていたらとんでもないことだった。愛知県に移ったとき、二極化構造、つまりトヨタに代表されるようなグローバル企業の世界戦略に向けて地域をどう導入していくのかという話題になった一方で、グローバル社会を支えていくことが難しくなっていくような深刻な地域問題が山積していて、それに研究者として向かわなければならないという責務を与えられた。

と同時に、私が所属しているのは地域政策学部という全国に2つしかない変な学部で、こんなところに学生が来るのかと思ってたら、予想外のことが起きた。本当は外交官のような仕事をしたい、あるいは本当は世界の一流の自然科学を研究したいが、そういう大学に落ちてしまった。ならば今度はもっと本音で、つまり方向や親うんぬんを考えず、自分が本当にやりたいことをやるということで入学してくる人がたくさんいる。世界的なことや今賑やかなことはいい。だけど、普段生活している身近な社会の中に、これから人間として生きていくことが困難になるような課題がいくつかある。そういうことに人力、財力を投入して取り組んでいかなければいけないのにもかかわらず、あまりにも国際社会の中の日本を目指すために総花的になりすぎていないか。もっと自分の力を地域の中で生かしたいという本音を持っている学生がたくさんいるのに気づく。そういう若者たちと一緒に、地域の政策づくり、政策実行に関わることを第一にしようと気持ちを切り替え、教育研究に取り組んでいる。

そういう観点から、最近、子どもというよりも若者に視点を置いた政策作り、若者政策推進条例、若者と協働したまちづくり実行計画に当たる「若者議会」、と称しても実際には地域協議会の皆さんと同じように特別公務員であって、選挙で選ぶわけではないが、若者の視点に立って、若者たちに次年度の予算を一部審議してもらおう。そして若者自身が積極的に取り組んでいく施策を予算提案していく町が増えている。私もそういう町の施策に関わっている経験から、行財政改革について、今国で言われている消滅可能性、若者の視点を大事にした観点から研究することが大事だと思う。

もう一つ。恵那の強みということ。私は冒頭、会長からよその視点でという立ち位置を

いただいた。恵那、岐阜を離れて別の町に暮らしていて、恵那を遠くから見て、非常に恵那の強みが分かる。市川委員や黄地委員が取り組んでおられた地域中心の地域自治区、地域協議会、まちづくり実行組織という仕組みを持っているのも恵那の大きな強みだと分かった。地域自治区というのは全市の行政とは異なり、身近な生活圏の行政で、生活圏自治体ということもある。特に地域協議会の委員は特別公務員だ。無給だが。行革で人件費削減の対象にはならないので安心していいが、無給で頑張って生活圏の包括的な課題を議論し合える人たちであり、そういう知見、経験を持った人たちが多く。生活圏の範囲から、全市的な行政課題と同時に地域的な行政課題、全市的な行政課題を地域生活圏の観点から住民目線で議論して、住民の皆さんに対して提案できる人たちであり、協議会はそういう組織だ。

それと連動するかのように、いろいろなNPOやボランティア団体、さらに自治連の皆さんがいる。NPOの皆さんは地域を超えてということがあるが、実際には地域に密着した活動をしている。そして、自治連の皆さんも住民の生活圏の福祉向上のために、いろいろな要望要求を出す。そういう二重の行政構造を持ち、生活圏に立脚した住民組織と連携して将来を語ったり行動したりできるという強みは、東海地方では豊田市、恵那市、新城市しかない。この3つの町で、恵那市と新城市が消滅可能都市になってしまった。そうになると、共通する課題があると思える。それも前提に話題提供をする。今日の資料は印刷したものがお手元にある。

最初にワードの文章の資料で説明する。

恵那市の行財政改革の必要性はどこにあるのか。市民一人一人の総合的な福祉の充実が、この間の議論のやりとりでも第1位であることは間違いないだろうし、多くの市民は疑わないだろう。行政の皆さんもそうだろう。しかし、合併して10年して、協働のまちづくりが市内分権分散型の市政運営を通じて高い市民自治力を相対的に醸成してきた恵那市には、市民の言動からこういう言葉が私のところに届いている。当面の恵那市の福祉も大事だが、もっと大事なのは、平成47年にいろいろな目標値を達成しても、数年後に恵那が存在する基盤を失う可能性もある。それでは困る。それを何とか払拭し打破しないといけない。そうすると、当面の恵那市の福祉ではなく、将来の恵那市の福祉を見据えた戦略的な行財政運営に切り替えを図る見取り図、行財政改革ビジョンが必要であるということだ。将来の具体的な自治として、2040年頃を想定することも可能である。2010年を起点として今後30年で恵那市が消滅すると言われている時期でもある。2010年を起点として今後女性が30年間に50%以上減少する。こういうことがもしその通りに進めば、今取り組んでいるいろいろな努力も、恵那市の努力としては無に帰する。

そこで、日本創生会議の議論を出した張本人2人の対談をまとめてきた。私の言葉というより、消滅可能性都市という言葉年全国に発信した前岩手知事の増田さんと慶応大学の

樋口さんの対談のエッセンスを紹介する。

●人口減少に有効な対策は立てられるのか。

地方から東京へ流出する人口減少対策のうち、委員会では若年女性人口減少対策に着目。地方に若年の女性がいなくなれば次の世代が生まれるはずがない。人口移動は収束しない。という前提でまとめている。先ほど市からは、社会移動が今後大きく起きないという前提に立った話だったが、日本創生会議はもっと加速して確実に人口移動が起きる可能性があると言っている。結論として、人口移動を引き起こさせている東京の力を弱くすると同時に、地方の定住力を高めていくことを根本的にやらないといけない。

一番の謎は、なぜここまで少子化が進んだのか。一人っ子政策をとったわけでもないのに。各個人が自由な選択をした結果、少子化が進んだように見える。実際の子どもの数ではなく、夫婦の希望出生児数も下がっている。3人でなく、2人あるいは1人で十分。あるいは自分たちは子どもは作らないが里子としてもらえる機会があればそれも考える。そういう意見が非常に公になってきている。そういうことから、社会的な環境の問題が少子化の大きな原因になっているのは間違いないと言っている。

選択の自由が尊重されるあまり、出産は個人の自由なのだから政策的介入はできないと従来はされてきた。が、希望しながらも社会的、経済的な理由で子どもが持てないということが各地域でもあるなら、それを調べて、そういう制約があるならば、その制約をしっかりと打ち破っていく。そのことに行政は力を注ぐことも大事だ。なぜなら子どもは社会の将来を担っていく公共財的な性格もある。これは当たり前だけど今まで言われていなかった。子ども、若者が公共財なら皆で増やし、皆で育て、ともに暮らせる社会を作る。そのための必須のインフラを整えることが自治体の責務だし、恵那市のように二重の行政組織を地域力としてもっているところでは、全市としてもだが、地域生活圏の観点から、地域自治区も取り組む必要があるという印象を持った。

その際、出産を阻んでいる社会的阻害要因は積極的に取り除かなくてはならない。その際、特に、地方では結婚、出産の抑制に経済的要因が大変大きい。もう一つ重要なのは暮らし方。保守的という言葉でよくまとめられてしまうが、男性を含めて働き方、二世帯の暮らし方を見つめ直す必要がある。企業では長時間労働の見直し、男女や年齢にかかわらず意欲や能力を發揮できる職場づくり、働き方、暮らし方に視点を置いて、少子化の流れを切り換えていく必要がある。

●就業率と出生率の関係

一番重要な点として、あくまでも個人、夫婦の価値観を尊重するという前提で私は話をしている。しかし地域、自治体という観点では、尊重しつつも放っておけない重要な課題

がある。

出生率と女性就業率の関係には何があるか。女性の就業率が高い地域ほど出生率が高いとも言われる。こういう調査結果が出ている。1980年ぐらいまでは女性の就業率が高いと出生率が低いということが国でも都市でもあった。ここには仕事か子どもかという二者択一があったがこの相関関係が薄れて、今日では女性の就業率が高いところほど出生率が高くなってきている。この先頭を切ったのが北欧のスウェーデン、ノルウェーで、それがフランス、デンマーク、ドイツなどに移行してきている。逆に男性が外で働き女性が家庭を守るという性別の役割分担の強い国では出生率がだんだん低くなってきている。従って、男女がともに働きともに家庭責任を負える働き方への改革、暮らしの改革を進めているところでは出生率が高まっている。さらにそれに政府や自治体の子育てサポートの充実が影響を与えてきている。

第1子には雇用の安定や女性の働き方が大きく影響している。企業なら、会社の雰囲気によかったり、育児休業の充実が第1子を設けるかどうか大きく左右する。第2子をどうするかには、男性側の育児参加や家事への参加が大きく影響する。第1子を産んでから女性ばかりに負担がかかっていると、第2子は産みたくなくなる。出生率の違いには、第1子、第2子、第3子に対する夫婦の関わりかた、企業の理解などがあり、行政のサポートの質が大きく影響してきている。そのことが重要な意味を持つ。

#### ●グローバル時代の地域性をにらんだ地域産業政策の重要性

企業の状況を見据えると、グローバル企業はすべての企業の20%程度。日本の企業の約80%はローカル経済の論理で動いている。地域の生産年齢人口の質に大きく依存しながらマーケットを維持、拡大し新たに起業している。したがって、地域の環境、文化、観光、コミュニティといった地域性を大事にしながら、多様性を持つ地域社会を壊さない、そういう企業経営をする企業を奨励していく、あるいはサポートしていく。そしてそこで働く人々をサポートしていくことが大事だということを強調している。

#### ●地域を支える産業振興・雇用開発に成功した6つのモデル

コマツ製作所の話はいろいろなところで証明されている。大企業だが地域密着型の企業として有名だ。

地方で産業雇用の開発、企業誘致を含めて、地域経済、産業の振興を図るという点で非常に成功しているところは、若者の政策を非常に積極的に行っている自治体が多いことが分かってきた。若い頃、子どもの頃から市町村政に参加したり提案したり、いろいろな人たちと行動したり。文化活動や、さまざまテーマについて。恵那にもそういう面があると思う。

その先にもう一つ大事なことは、若年女性の意見を踏まえた市政を意識すること。若年女性の就業率を高め、職場における男女の働き方を変え、子育て支援条件を行政が整え、結婚、出産を経て家庭を持ちながらさらに地域との交流を続けて仕事を続けられる社会的、経済的環境を産学官民で育てていく自治体が生き残っていく。

こういうまとめをしていた。国なので、全国 1700 の市町村のトップに立っておおまとめにするとこういう意見になるということだ。

では、国が具体的なこういう提言をして、その要約版が出ているので見てほしい。お手元にストップ少子化の資料がある。置き換えるなら、「ストップ少子化・恵那市および 13 地域の元気戦略」。戦略の基本方針も、市の基本方針と市と 13 地域の具体的な施策という観点で考えることもできる。

ストップ少子化戦略。若者が結婚し、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、全ての政策を集中する。企業の協力は重要な要素。これを恵那市に置き換えたなら何を今後するのか、行革の課題として整理するといいい。女性だけでなく男性の問題として取り組む。しかし、女性の意見をどこまで検証したか。それがないと男性の意見にも意味がない。恵那は特に女性の高齢者がこれから大変たくさん生まれる。となると、女性の高齢の元気な方たちの力を借りた地域づくりを具体的に描くことも大事だ。

そして、地方元気戦略で、選択と集中の考え方の下で、地域の多様な取り組みを支援。若者に魅力のある地域拠点都市に投資と施策を集中することが重要。これは国が地方を見る視線でもあるが、今後恵那市でも行政、財政運用をするとき、若者に魅力のある地域を支援する、市政を目指すということをもっと明確にうたってもいい。

そして女性人材活躍戦略では、女性や高齢者、海外人材の活躍推進に強力に取り組む。今日は企業の経営者の方たちもみえているので、恵那市の行財政改革の中で、市として、市の企業として取り組めないところで支援があればこういう観点でもできることを具体的に挙げることも、恵那市の行革を、消滅可能都市を脱するという観点でも大事だ。

基本目標。特に面白いのは、出生率向上の要因。1 つ目は結婚割合の上昇。分かりやすい。2 つ目は夫婦の出生数の増加。これも分かりやすい。20 歳から 30 歳前半に結婚、出産、子育てしやすい環境を作る。ついこの間も助産師さんたちの勉強会を一緒にやっていたが、もっと卵子の老化について学校教育の中で先生たちにしっかりやってほしいと言っていた。同時に、男子は元気で頭の中があっちのことばかりではなく、もっと性に対して責任を持ってほしいと言っていた。2 の夫婦の出生率の増加では、第 2 子、第 3 子以上の出産や子育てがしやすい環境を本格的に作ることを目指さなければいけない。そういうことを国はサポートしたいと言っていた。

P4 の共通認識の共有は、皆さんで読んでほしい。国で人口減少の実情を踏まえて、今後人口減少国家から脱却するために、悲観論ではなく具体的な柱として 5 つ述べている。こ

これは、地方行政の観点でも、非常に参考になるものが多い。恵那市、同時に13地域協議会ならどう描けるかということがある。あるいは、まちづくり実行組織を形成するNPOや、地域に貢献する地元企業はどれに力を注ぐことができるか。実は、こういう行革の議論をすると、行政の施策のありようについての賛成反対ということになりがちだ。そういう市民の目線での厳しいチェックも大事である。一方、行政に信託して市民が決めるべき、将来恵那市がなくなるという現実から立脚して、行政の人材と財力を何にどう集中させていくのか、と同時に、恵那の強みである地方自治制度をどう生かしていくかも、今後の議論の中に具体的なテーマをもって踏み込んでいくことも大事だと思う。

今話した内容と資料は共通するものがある。パワーポイントをまとめたものがある。岐阜県も消滅可能性のある自治体と言っていいと思う。2005年以後、岐阜県は愛知県に、三重県と一緒に吸収される可能性があるという議論をしていた。そうならないためには、全国的な、あるいは世界規模で活躍する企業のみではなく、地域性を重視した、岐阜ならではの企業をクリエイティブ産業という名称で位置付けて支援する。そこに人々の価値観、マーケット、こういうものに力を注げる人材を育て、全国に訴えていくことも大事だ。そういう観点の絵を入れてあるので見てほしい。

日本の農山村再生の今日的課題。全国47都道府県の中で、仮に道州制ができたとき最初に必要ないといわれる高知県の農山村で、非常に積極的に少子化対策に取り組んでいる。そのエッセンスが4点ある。恵那の地域でも取り組んでいることと共通している。

今日は消滅可能性の考え方とその対策を国がどう考えているか、その担当者の意見を紹介した。恵那がいろいろな施策を打つことは大事だが、その先に恵那がなくなってしまうのはつらい。恵那の存在意義とは何か、改めて議論しながら、恵那が今後質の高いまちとして存在し続けていくには、これから移動の選択権を持っている若者たちに徹底した行財政改革を初めとした市政に参加を促して、若者たちとともに、恵那の将来の課題を議論し合っていく、そういう行財政改革のあり方も今後必要だと思う。

■会長 先生の思い、御指摘をお話しいただいた。何か質問があれば出してほしい。

■委員 ああ、そういえば、と思ったことがある。子育て支援を県内でやっているところ、次世代育成計画を立てているところを見比べたことがある。池田町の次世代育成計画は、市が計画していますという下に企業、NPO、住民にここをお願いしたいというところが分かりやすく書いてあった。今後お願いだが、総合計画を作るとき、市が出していく課題も、市民、企業にこういうことを協力してほしいということを分かりやすく書いてあれば、NPOなども事業化してみようと思うこともあるかもしれない。総合計画はコンサル会社が作るだろうから、そういうことをお願いして、企業が協力できるというのを分かりやすく作っていただければ、何か協力できると思う。

■会長 事務局。

■まちづくり推進部長 ありがとうございます。そのように提案する。今日みえた市民、企業の皆さん、全体で恵那市のまちづくりを進めたい。

■会長 次に移る。

#### (5) 行財政改革審議会の進め方について。

■会長 事務局から説明を求める。

[ 事務局から資料に基づき説明 ]

■会長 時期行財政改革大綱の策定についてスケジュールとグループワークについての話があった。いろいろな意見を出しながら意見集約を図っていくことについては、資料を早めにはいただかないとできない。できるだけ早く提供してほしい。

ただいまの説明について、御意見、御質問はないか。

■委員 スケジュールについて。今この時期は28年以降の総合計画審議会がスタートしている。その中で、特に行財政改革審議会が示されているような長期財政計画を立てる。10年間の総合計画の立案は、基は財源だ。何もしなければ恵那市が消滅するという捉え方がある。そうならないようにどうするかが総合計画の柱になる。今の総合計画はある意味将来の計画に合わせた財源措置をどうするかという課題があるので、今まで企画部を中心として行財政改革、総合計画をやってきたが、行政ではこの辺は関係部門の横の連携を深めてほしい。行財政改革のスケジュールと総合計画審議会のスケジュール、その過程で4つの部会を立ち上げて議論している。その過程では将来的な財政を見ながら、どういう視点で集中しどういう事柄を選択していくのか、今講話にあったことも含めて考えていかねばならない。特に財源については、行財政改革審議会のスケジュールの中で議論することになるので、もう少し集中的にその議論ができるように、審議会の持ち方を考えていかないといけない。

併せて、総合計画と行革審を含めた総合計画への反映を含めた横の連携を作してほしい。

■会長 事務局。

■まちづくり推進部長 総合計画の策定計画を紹介する。6月26日に第1回審議会を行った。その後、若い方々のワークショップを踏まえ、第2回の審議会がすでに終わっている。そして第3回を年末に行う。ここで大きな骨組みができる。来年3月には、おおよその基本構想、大綱と、大綱に沿って具体的な施策をまとめる。総合計画の枠組みは3月まで。その後、枠組みに沿って具体的な行動計画が6月ぐらいまでに議論し、8月ぐらいには基本計画、具体的な行動計画レベルまでまとめる。行革の示しているスケジュールと総合計

画は一体的に進める。

総合計画では第1回の審議会で、具体的課題を紹介したので、具体的な計画を進めるにはお金が必要なので、財源の問題、今日示した長期財政計画は総合計画審議会で示した。総合計画を実現する上で投資的経費を平成32年に一般財源ベースとして8億円確保しないといけないので、具体的な事務的経費である人件費、物件費を、縮減してほしいという数字を、私どもがお示しして、今後総務部で、今回行財政改革をこういった目標指標に向かって、市民サービスを低下させず、むしろ維持向上するという観点から、その作業を進めていく。

■会長 ほかに御意見、御質問はないか。なければ、次に移る。

#### (6) 第2回恵那市行財政改革審議会の日程について。

■会長 事務局から説明を求める。

■事務局 11月上旬で日程調整をする。決まり次第皆さんにお知らせする。

■会長 先生の都合もあると思う。大変だが、なるべく早く決めてほしい

#### (7) その他

■会長 その他何かあるか。なければ議事を終わる。

■司会（事務局） これで行財政改革審議会の方向性が整理できたと思う。事務局から全体のスケジュールを皆さんにフィードバックする。

## 6 市長あいさつ

■司会（事務局） 市長からお礼のあいさつを。

■市長 先ほど私のところへ、東野でかなりの強い竜巻があつて車庫が壊れたということがあつた。長時間ありがとうございました。

公的施設がまだ414ある。コミュニティセンター、小中学校を合わせてこれだけある。これをどう考えるか。体育施設は各地域で、小中学校の体育館とさらにほかのものがある。リストアップするので、どうあるべきか議論してほしい。

鈴木先生からお話があつた。日本創生会議の消滅市町村の話は各地でよく話しをしているが、これは恵那市への危険信号だと思ってほしい。その通りだと思う。地域計画を各地域の協議会で作ってもらう。そこで少子化対策をその地域でどう考えるかも入れてもらい、地域で取り組んでもらいたい。出生率を笠置地区、中野方地区は2.0にするとか。そういうものが地域力になると思っている。

いろいろな議論をいただき誠にありがとうございます。4月から組織を変更し、今まで企画課で総合計画と行財政改革大綱の両方をやってきたが、今回はそれぞれ別な場所で、

お互いにしっかり見ていこうということだ。関連がなければ、勝手勝手な話になるので、しっかり庁内でまちづくり推進本部もあるので擦り合わせていく。各委員に総合計画の審議会を傍聴してもらうとか、この委員会を総合計画の皆さんに傍聴してもらう。場合によっては皆さん方の交流の場を作ることも考えたい。

■司会（事務局） 副会長から閉会の言葉をお願いします。

■副会長 財政がだんだん厳しい状況になっていく。鈴木先生からも女性の活躍をすることが大切になるという話があった。私には協力してくれる人がいて仕事をさせてもらっている。女性は子育てが大変だったり介護があったりして背負うものが多いと思うが、スイッチが入ると力を発揮するところがあると思うので、そういうものをみんなで力を出していけると思った。今日は審議会、お疲れ様でした。

[ 15 : 48 閉 会 ]